

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 塚越 修

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 塚越 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	1,924,538	5,377,667	2,474,885
経常損益(は損失) (千円)	303,839	270,111	1,304,977
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	1,906,099	169,059	3,723,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,915,826	271,817	4,065,489
純資産額 (千円)	5,891,856	3,570,558	3,793,767
総資産額 (千円)	11,481,079	6,291,207	10,296,893
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	33.10	2.87	64.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		2.81	
自己資本比率 (%)	51.3	56.5	36.7

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	31.35	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第3四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は前連結会計年度より株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「不動産コンサルティング事業」を追加しております。また、前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「建設事業」セグメントを廃止しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントン(ゴルフ・リゾート事業)の株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前事業年度まで2期連続で重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、当第3四半期連結累計期間において営業利益3億82百万円、経常利益2億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間末において、16億48百万円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。前連結会計年度の損失の主な原因は、投資有価証券の時価評価による評価損が12億21百万円、保有固定資産の減損損失が9億93百万円など営業活動に密接に関与するものではなく、今後の経営活動における懸念材料の多くが解決されております。また、当社は前連結会計年度には建設事業を担ってきた南野建設株式会社を売却し、当連結会計年度はゴルフ・リゾート事業の売却を実行しております。いずれもセグメント売上の貢献は大きいものの、将来に亘り安定的な収益を継続できる可能性を考慮すると、キャッシュ・フローを確保した上で、高い収益性を持つ不動産コンサルティング事業に経営資源の集中を行うことで、早い時点での高収益の経営体質への転換が可能と考えております。

以上を鑑み、2021年9月期の業績見通しにつきましては、売上高76億71百万円（前年同期比210.0%増）、営業利益2億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年6月30日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が未だに収束の気配を見せないまま不安定な状況が続きました。このような事業環境のもと、当社グループは所有不動産の売却の実行、及び前事業年度から事業を開始した不動産コンサルティング事業も堅調に推移いたしました。

これらの事業活動により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高で前年同四半期と比較して34億53百万円増加し、営業利益は前年同四半期と比較して5億72百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高53億77百万円（前年同四半期売上高19億24百万円）、営業利益3億82百万円（前年同四半期営業損失1億89百万円）、経常利益2億70百万円（前年同四半期経常損失3億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失19億6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「建設事業」セグメントを廃止しており、当第3四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、暖冬による稼働日の増加やサービス改善により、売上高3億20百万円（前年同四半期売上高7億71百万円）、営業利益53百万円（前年同四半期営業損失22百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、保有物件の売却により前期比で大幅に増加し、売上高39億26百万円（前年同四半期売上高3億20百万円）、営業利益5億7百万円（前年同四半期営業利益1億64百万円）となりました。

不動産コンサルティング事業

前第4四半期連結会計期間に新設した不動産コンサルティング事業におきましては、当第3四半期連結累計期間中、コンサルティング収入が堅調に推移し、売上高11億39百万円、営業利益1億56百万円となり

ました。

その他

当第3四半期連結累計期間では取引は発生しておりません。(前年同四半期売上高0百万円 営業利益0百万円)

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億5百万円減少し62億91百万円となりました。

流動資産は23億13百万円減少し32億11百万円、固定資産は16億91百万円減少し30億79百万円となりました。流動資産減少の要因は、販売用不動産の減少31億44百万円などによるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少6億51百万円、投資その他の資産の減少9億88百万円であり、有形固定資産の減少の主な要因は、土地の減少5億54百万円、投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少9億43百万円によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて37億82百万円減少し、27億20百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金32億8百万円減少したことにより、

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円減少し、35億70百万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億52百万円減少したことにより、

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(ゴルフ・リゾート事業)

当社が保有していたゴルフ事業用の土地・建物(姫路相生カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、広島紅葉カントリークラブ)を売却しております。また、株式会社A.Cインターナショナル(以下「ACI」)の株式を譲渡したため、ACIが保有しているゴルフ事業用の土地・建物(姫路相生カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブ、広島紅葉カントリークラブ)が減少しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに決定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社SPACE HOSTEL	東京都 台東区	リアルエステート事業	住宅機器設備 工事等	79	16	グループ間借入	2021年6月	2021年11月

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式を譲渡

したため、ゴルフ・リゾート事業において、前連結会計年度末から135名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,771,404
計	229,771,404

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,492,851	59,992,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	59,492,851	59,992,851		

注) 2021年7月28日に新株予約権の行使により、発行済株式総数が500,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		59,492,851		4,060,406		4,099,972

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,486,800	594,868	
単元未満株式	普通株式 5,851		
発行済株式総数	59,492,851		
総株主の議決権		594,868	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,856	1,648,242
売掛金	39,933	
商品	12,591	
原材料及び貯蔵品	9,712	262
販売用不動産	4,457,859	1,313,443
未収入金	71,408	25,126
その他	395,938	225,034
貸倒引当金	484	257
流動資産合計	5,525,815	3,211,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,357	247,707
機械装置及び運搬具(純額)	13,060	
工具、器具及び備品(純額)	30,084	15,508
土地	624,137	69,272
建設仮勘定		16,000
有形固定資産合計	999,640	348,489
無形固定資産		
のれん	326,287	275,216
その他	3,796	3,006
無形固定資産合計	330,084	278,223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,395	2,167,747
関係会社株式	27,404	60,000
長期貸付金	98,850	
長期未収入金	8,904	
繰延税金資産	140,297	117,780
その他	154,879	107,262
貸倒引当金	100,377	147
投資その他の資産合計	3,441,353	2,452,642
固定資産合計	4,771,078	3,079,355
資産合計	10,296,893	6,291,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,632	
短期借入金	338,625	30,000
1年内返済予定の長期借入金	555,232	1,289,782
1年内償還予定の社債		87,840
未払法人税等	19,278	64,126
未払消費税等	45,329	170,086
賞与引当金	9,365	
ポイント引当金	22,038	
訴訟損失引当金	39,562	
その他	683,381	319,578
流動負債合計	1,729,446	1,961,414
固定負債		
社債	87,840	
長期借入金	4,248,079	613,583
繰延税金負債	11,340	23,150
役員退職慰労引当金	14,584	16,781
退職給付に係る負債	10,259	943
資産除去債務	28,813	29,029
その他	372,761	75,747
固定負債合計	4,773,678	759,235
負債合計	6,503,125	2,720,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,600	4,060,406
資本剰余金	4,643,379	4,668,186
利益剰余金	4,233,508	4,064,449
自己株式	41	41
株主資本合計	4,445,429	4,664,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,302	1,138,407
為替換算調整勘定	83,645	27,583
その他の包括利益累計額合計	669,947	1,110,823
新株予約権	8,286	7,280
非支配株主持分	10,000	10,000
純資産合計	3,793,767	3,570,558
負債純資産合計	10,296,893	6,291,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,924,538	5,377,667
売上原価	988,062	3,909,822
売上総利益	936,476	1,467,845
販売費及び一般管理費	1,126,442	1,085,335
営業利益又は営業損失()	189,966	382,509
営業外収益		
受取利息	666	10,245
受取配当金	30	30
受取給付金	1,508	9
業務受託料	3,471	69
助成金収入		8,405
貸倒引当金戻入額	4,095	1,650
その他	12,845	7,055
営業外収益合計	22,616	27,465
営業外費用		
支払利息	119,896	94,987
支払手数料		40,451
持分法による投資損失	11,701	
賃貸借契約解約損		4,215
その他	4,892	209
営業外費用合計	136,490	139,863
経常利益又は経常損失()	303,839	270,111
特別利益		
投資有価証券売却益		9,818
子会社株式売却益	30,730	
新株予約権戻入益		742
訴訟損失引当金戻入額		1,562
役員退職慰労引当金戻入額	53,848	
特別利益合計	84,578	12,123
特別損失		
関係会社株式評価損	20,808	
投資有価証券評価損	1,637,942	
訴訟損失引当金繰入額	39,562	
固定資産除売却損	0	9,480
投資有価証券売却損		10,287
子会社株式売却損		9,986
新型コロナウイルス感染症関連損失	14,368	
特別損失合計	1,712,681	29,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,931,942	252,480
法人税等	25,842	83,421
四半期純利益又は四半期純損失()	1,906,099	169,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,906,099	169,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,906,099	169,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,627	552,105
為替換算調整勘定	2,901	111,229
その他の包括利益合計	9,726	440,876
四半期包括利益	1,915,826	271,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,915,826	271,817
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンについては保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債額の減少等であります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
(株)A.Cインターナショナル	(株)A.Cインターナショナル 49,104千円
計	計 49,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	40,703千円	24,730千円
のれんの償却額		51,071千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	771,805	831,156	320,591	1,923,552	986	1,924,538		1,924,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	771,805	831,156	320,591	1,923,552	986	1,924,538		1,924,538
セグメント利益又は 損失()	22,100	38,564	164,019	180,483	986	181,469	371,435	189,966

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 371,435千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	不動産コン サルティン グ事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	320,128	3,917,653	1,139,885	5,377,667		5,377,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,000		9,000	9,000	
計	320,128	3,926,653	1,139,885	5,386,667	9,000	5,377,667
セグメント利益	53,028	507,396	156,534	716,959	334,450	382,509

(注) 1. ファイナンス事業に該当する取引が存在しないため、「その他」は記載しておりません。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 325,450千円及びセグメント間取引消去 9,000千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「不動産コンサルティング事業」を追加しております。

また、前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設事業」セグメントを廃止しております。

なお、報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

さらに、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式、ゴルフ事業用の不動産等を売却し、2021年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ゴルフ・リゾート事業」において、917,561千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益(は損失)	33円10銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益(は損失) (千円)	1,906,099	169,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益(は損失) (千 円)	1,906,099	169,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,581	58,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		455
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		(455)
普通株式増加数 (千株)		1,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 14,400個 (普通株式 1,440,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 123,600個 (普通株式 12,360,000株) 第5回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寛 悦 生 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 武 本 拓 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

ないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。